

第 65 期 報 告 書

平 成 14 年 度

(平成14年1月1日から)
(平成14年12月31日まで)



近畿日本ツーリスト株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社業務につき格別のご支援ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第65期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の営業の概況等をご報告するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期のわが国経済は個人消費の横ばい状態、高水準の失業率など厳しい状況に推移し、旅行需要は海外旅行に回復の兆しが見られたものの国内旅行が減少するなど、依然極めて厳しい企業環境が続きました。

このような状況におきまして、当社業績は別掲のとおりとなり、当期利益は6億37百万円となりました。しかしながら、繰越損失を残しておりますので、誠に遺憾ながら当期の期末配当は実施を見送らせていただきました。株主の皆さまには誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後につきましては、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、効率化戦略と成長戦略の推進のため構造改革を実行いたします。また、CRMの実践によるお客さまとの関係づくり、1000万世帯顧客の獲得を目標とする「フォーカス10ミリオン」の推進、「クラブ1000構想」によるお客さまのコミュニティづくりを行います。さらに、企業・自治体・教育・宗教市場への取り組みもECC（イベント・コンベンション・コンgres）を中核に展開してまいります。当社は、こうした事業展開により、プロデュース・ビジネスへの転換を図り、新しいグローバル企業への変革を目指してまいります。

つきましては、株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年3月

取締役社長

高橋秀夫

営業報告書

(平成14年1月1日から
平成14年12月31日まで)

I 営業の概況

1. 営業の経過および成果ならびに今後の課題

当期のわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られたものの、個人消費の横ばい状態が続き、完全失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい状況のうちに推移しました。

旅行業界におきましても、米国同時多発テロの影響により大幅に落ち込んだ海外旅行に回復の兆しは見られるものの、国内旅行が減少し、依然極めて厳しい企業環境が続きました。

このような状況下で、当社は、株式会社日本旅行との統合の計画を解消し、独自に経営基盤の強化に向けて全力を傾注することいたしました。

営業面では、全社共有顧客データベース「FACE」を構築し「CRM（顧客との良好な関係づくり）」の推進を図ったほか、「2002年FIFAワールドカップ」「大徳寺芳春院特別公開」「東大寺のすべて」「世界最大の恐竜博」などのイベント関連旅行を取り扱い、国内旅行を機軸として見直す「日本再発見」キャンペーンを実施いたしました。さらに、「ソルトレークオリンピック」関連旅行を取り扱ったほか、「日中国交正常化30周年記念事業実行委員会」を設置して中国旅行の積極的な販売拡大を行いました。インターネット販売につきましても、有力サイトと連携し取扱の拡大に努めるとともに、メイトの全国横断型オンライン販売の環境を整備いたしました。また、全国の提携販売店にインターネット経由の新型端末「i旅丸くん」を配備したほか、団体セールス支援システム「K-N@vi」を全社に導入いたしました。

関連事業につきましては、グループ経営の効率化を図るため、引き続き関係会社の整理を実施いたしました。

また、決算期後の平成15年1月、メイト・ホリデイの一層の販売強化を図るため、商品本部カンパニーの商品企画部門を担当地域の各エリアカンパニーに移管するなどの組織改正を実施いたしました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(国内旅行部門)

個人旅行につきましては、メイトは東京・関西方面の宿泊企画商品が順調だったものの、航空会社の直販体制強化の影響等により北海道・沖縄などの基幹商品が苦戦したため、前年を下まわりました。クラブツーリズムは「日本再発見」キャンペーンの下に新商品の企画に努め好調に推移しました。団体旅行につきましては、一般団体旅行は法人需要が依然厳しい状況のなかで前年を下まわりました。学生団体旅行は少子化が進むなか、取扱校数の拡大に努め、前年とほぼ同額の実績となりました。これらの結果、部門全体の販売高は4,576億75百万円で前期に比べ5%減、収益は639億99百万円で前期に比べ2%減となりました。

(海外旅行部門)

個人旅行につきましては、需要層に応じた商品企画を行い、ホリデイはアジア・オセアニアの方面で好調な伸びを示しましたが、アメリカ・ハワイで前年を大きく割り込み、微増にとどまりました。クラブツーリズムは中国・オセアニアなどの方面で好調な伸びを示し、業績は順調に回復しました。団体旅行につきましては、学生団体旅行が増加したほか「まつりインハワイ」や「2002年FIFAワールドカップ」「日中国交正常化30周年記念1万人イベント」などの取扱に努め、前年を上まわりました。これらの結果、部門全体の販売高は2,245億86百万円で前期に比べ6%増、収益は263億22百万円で前期に比べ13%増となりました。

上記各部門に付帯業その他を加えた販売高は6,863億22百万円で前期に比べ2%減、営業収益は908億90百万円で前期に比べ1%増となりました。

一方、営業費用におきましては、退職給付費用等の増加がありましたが、人件費をはじめ費用全体の削減に努めましたため、898億43百万円で前期に比べ3%減となりました。

以上の結果、営業利益は10億46百万円、経常利益は20億21百万円となりました。これに投資有価証券売却益の特別利益3億90百万円を加え、投資損失引当金繰入額等の特別損失12億73百万円を減じ、法人税、住民税および事業税等を控除し、法人税等調整後の当期利益は6億37百万円となりました。

今後につきましては、わが国経済は、緩やかな回復が期待されるものの、引き続き厳しい状況が見込まれ、旅行業界におきましても、航空会社、JR等の直販化、旅行単価の低下および不安定な国際情勢などの不安要因もあり厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社は、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に向けて、地域特性や市場特性の分析にもとづき経営資源配分の最適化を目指す「効率化戦略」とお客さま中心の経営による「成長戦略」を推進するために構造改革を実行いたします。さらに、CRMの実践によりお客さま一人ひとりと顔の見える関係づくりを進め、1000万世帯顧客の獲得を目標とする「フォーカス10ミリオン」を推進いたします。「クラブ1000構想」にもとづき同じ目的や趣味をもったお客さま同士によるコミュニティづくりを推進することにより、スポーツイベント、文化イベント等の創造を図ります。また、企業・自治体・教育・宗教市場への取り組みも、ソリューション営業を強化していくなかで、新しい団体需要を生み出すECC（イベント・コンベンション・コンgres）を中核に展開してまいります。こうした事業展開により、当社は、お客さまのニーズに合わせた旅の演出のできるプロデュース・ビジネスへの転換を図り、世界を舞台に広がっていく、新しいグローバル企業への変革を目指していく所存であります。

つきましては、株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 設備投資の状況

(1) 当期中に完成した主な設備

店 舗 等

区 分	店 舗 等 の 名 称
拡 張	クラブツーリズムカンパニー新宿事業所

コンピュータ関係

機 器 等	数 量	設 置 場 所
提携販売店向け端末機 (i旅丸くん)	674台	提携販売店

(2) 当期推進中の主な設備

店 舗 等

区 分	店 舗 等 の 名 称
新 設	品川法人旅行支店

3. 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成11年度 第62期	平成12年度 第63期	平成13年度 第64期	平成14年度 第65期(当期)
販 売 高	725,576 <small>百万円</small>	739,231 <small>百万円</small>	697,319 <small>百万円</small>	686,322 <small>百万円</small>
営 業 収 益	96,983 <small>百万円</small>	97,848 <small>百万円</small>	90,201 <small>百万円</small>	90,890 <small>百万円</small>
当 期 利 益	628 <small>百万円</small>	1,729 <small>百万円</small>	336 <small>百万円</small>	637 <small>百万円</small>
1株当たり当期利益	6円80銭	18円70銭	3円63銭	6円89銭
総 資 産	124,731 <small>百万円</small>	142,757 <small>百万円</small>	127,564 <small>百万円</small>	139,108 <small>百万円</small>
純 資 産	8,605 <small>百万円</small>	10,335 <small>百万円</small>	10,668 <small>百万円</small>	12,284 <small>百万円</small>

- (注) 1. 販売高、営業収益、当期利益、総資産、純資産は、それぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第65期(当期)の期中平均発行済株式総数については、自己株式を控除しております。
3. 第64期における大幅な当期利益の減少の理由は、主として米国同時多発テロの影響による旅行取消が相次ぎ、海外旅行者数が前期に比べ大幅に減少したためであります。

II 会社の概況（平成14年12月31日現在）

1. 主要な事業内容

国内旅行および海外旅行に関する次の業務

- ① メイト、ホリデイ、クラブツーリズムその他の企画旅行の販売
- ② 個人旅行、団体旅行、教育旅行等の販売
- ③ 乗車船券、航空券、宿泊券、入場券等の販売

2. 主要な営業所

名 称	所 在 地	所属支店等の数
本 社	東京都千代田区	2
本社営業本部カンパニー	東京都千代田区	10
クラブツーリズムカンパニー	東京都新宿区	17
商品本部カンパニー	東京都台東区	10
東日本営業本部カンパニー	東京都千代田区	49
首都圏営業本部カンパニー	東京都千代田区	49
中部営業本部カンパニー	名古屋市	35
西日本営業本部カンパニー	大阪市	61
九州営業本部カンパニー	福岡市	17
合 計		250

(注) 海外事務所25か所（ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ホノルル、トロント、バンクーバー、アムステルダム、パリ、フランクフルト、ウィーン、マドリッド、ロンドン、ローマ、北京、上海、バンコク、シンガポール、グアム、サイパン、シドニー、ゴールドコースト、ケアンズ、メルボルン、オークランド）

なお、決算期後の平成15年1月、商品本部カンパニーを廃止し、東日本営業本部カンパニーから北海道営業部を分割いたしました。

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 240,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 92,501,883株
- (3) 株 主 数 10,219名

(4) 大株主

株主名	当社への状況		当社の当該大株主への状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
近畿日本鉄道株式会社	15,571 ^{千株}	16.8%	1,419 ^{千株}	0.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	15,000	16.2	—	—
株式会社ツーリストサービス	9,014	9.7	80	25.0
株式会社オール・イー・エム天王寺	8,386	9.1	210	26.3
株式会社箱根高原ホテル	2,203	2.4	31	25.8
日本生命保険相互会社	2,190	2.4	—	—
株式会社近鉄エクスプレス	1,697	1.8	2,375	7.0

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 自己株式の取得、処分等および保有

(1) 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 84,996株

取得価額の総額 18,362,846円

(2) 決算期における保有株式

普通株式 93,813株

5. 従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	3,907 ^名	△211 ^名	41.8 ^歳	19.3 ^年
女子	1,911	△17	31.0	6.5
合計	5,818	△228	38.2	15.0

(注) 契約社員1,251名(男子83名・女子1,168名)が含まれております。

6. 重要な企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.	500 千米ドル	100.0%	損害保険業（再保険業）
H&M INSURANCE HAWAII, INC.	1 千米ドル	100.0%	損害保険業（再保険業）
株式会社ホテルポポロ東京	1,478 百万円	100.0%	不動産賃貸業
株式会社ホテルサンフラワー札幌	225 百万円	100.0%	ホテル業
株式会社ケイアイイーワールド	1,000 百万円	100.0%	海外現地法人の統括

- ① H&M INSURANCE HAWAII, INC.は、当期から重要な子会社としております。
- ② 従来記載の株式会社ケイアイイーチャイナは、当期から重要な子会社から除外しております。
- ③ 上記の重要な子会社5社の営業収益の合計は91億58百万円、当期利益は21億22百万円であります。なお、これらの数値は平成14年9月30日の決算数値の単純合算であります。

(注) GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.は、株式会社ホテルポポロ東京の100%子会社であります。

(2) 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
沖縄観光開発株式会社	600 百万円	28.3%	ホテル業

7. 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式の数
株式会社関東簡保旅行会	120 百万円	—
株式会社近畿日本ツーリスト情報システム	100	—
株式会社大阪簡保旅行友の会	100	—
ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社他5社	150	—
年金資金運用基金	30	—

(注) 借入金のうち、年金資金運用基金を借入先とするものは、従業員の住宅取得に対する転貸資金であります。その他の借入金は、グループ各社の資金管理を一元化し、余剰資金を効率的に運用するためのものです。

8. 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
取締役社長	高 橋 秀 夫	企画室長
取締役副社長	吉 田 耕 一	社長補佐、リスクマネジメント・ISO担当、 企画室副室長
専務取締役	沢 幡 尚 秀	社長補佐、関係団体・対外活動・特命事項・ 旅の文化研究所担当
常務取締役	山 本 和 敬	経営監査室長
常務取締役	太 田 佳 男	企画室（営業戦略）担当、営業推進部長・2005年日 本国際博実施本部長
取 締 役	太 田 孝	企画室部長（経営戦略担当）・業務推進部長
取 締 役	川 上 敏 勝	企画室部長（財務・グループ戦略担当）、 業務推進部（経理グループ）担当
取 締 役	大 塚 浩 一	本社営業本部カンパニー担当、 営業推進部部長（営業グループ担当）
取 締 役	須 古 正 恒	企画室広報部長・企画室部長（営業戦略担当）
取 締 役	眞 田 明	西日本営業本部カンパニー本部長
取 締 役	岡 本 邦 夫	企画室部長（CRM・IT戦略担当）
取 締 役	秋 富 公 正	社団法人海外広報協会理事長
取 締 役	山 口 昌 紀	近畿日本鉄道株式会社取締役副社長
取 締 役	植 谷 正 明	Kintetsu International Express(U.S.A.),Inc. 取締役社長
常任監査役 （常 勤）	黒 部 豊	
監 査 役 （常 勤）	小 川 芳 邦	
監 査 役	永 井 充	近畿日本鉄道株式会社取締役副社長
監 査 役	山 中 光	株式会社ツーリストサービス監査役

- (注) 1. 「地位」欄中、取締役社長および取締役副社長は、代表取締役であります。
2. 黒部 豊および永井 充は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしています。
3. 決算期後の平成15年1月1日付で取締役の担当に一部変更があり、次のようになりました。

地 位	氏 名	担 当
常務取締役	山 本 和 敬	新規事業開発室長・経営監査室長
取 締 役	大 塚 浩 一	本社営業本部カンパニー・ イベント・コンベンション・コンgres推進担当

当期中に退任した取締役

地 位	氏 名	担当または主な職業	退任時期および事由
取締役副社長	田 井 康 夫	統合準備室担当、経営監査室長	平成14年3月28日任期満了
取 締 役	吉 江 正 己	西日本営業本部カンパニー本部長	平成14年3月28日任期満了
取 締 役	水 元 啓 二	企画室部長（IT戦略担当）・統合準備室部長（システム）	平成14年3月28日任期満了
取 締 役	金 森 茂一郎	近畿日本鉄道株式会社相談役	平成14年3月28日任期満了
取 締 役	小 池 伸 和		平成14年3月28日任期満了
取 締 役	福 田 靖 正	沖繩観光開発株式会社取締役社長	平成14年3月28日任期満了

(注) 「地位」および「担当または主な職業」は、退任時のものであります。

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	102,725	流 動 負 債	122,290
現金	33,557	短期借入金	474
預け手	13,000	未払金	16,711
取手	7	未払法人税等	2,521
未収手数料	9,713	未払費用	25
顧客未貸蔵	22,594	預り金	25,944
短期貯蓄	3,842	精算旅行券	48,666
前払費用	61	団体前受金	27,751
払予金	1,180	繰上り利益	117
団体前払予金	16,837	その他流動負債	76
替引当金	117	固定負債	4,533
延滞税	442	長期借入金	26
その他流動資産	1,663	退職給付引当金	4,499
貸倒引当金	△ 293	その他固定負債	7
有形固定資産	36,383	負 債 合 計	126,824
建物	8,092	資本金	7,579
構築物	2,304	法定準備金	6,187
器具備品	469	資本準備金	5,283
土地	5,318	利益準備金	903
無形固定資産	845	欠損金	2,457
電話加入権	98	退職積立金	250
施設用権	54	別途積立金	9,152
ソフトウェア	691	当期末処理損失	11,860
投資等	27,445	(うち当期利益)	(637)
投資有価証券	8,874	その他有価証券評価差額金	996
社債	7,565	自己株式	△ 20
長期貸付金	10,716	資 本 合 計	12,284
金証書	6,634	負債および資本合計	139,108
延滞税金	675		
その他投資引当金	1,845		
貸倒引当金	△ 1,480		
投資損失引当金	△ 7,387		
資 産 合 計	139,108		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,299百万円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、OA機器およびその他の事務用機器があります。
 4. 主な外貨建資産 投資有価証券 202百万円 (1,685千米ドル他)
 子会社株式 1,373百万円 (10,000千米ドル他)
 長期貸付金 2,356百万円 (8,972千米ドル他)
 5. 子会社に対する債権債務 短期金銭債権 2,556百万円
 長期金銭債権 9,802百万円
 短期金銭債務 1,252百万円
 6. 担保に供している資産 預金 2,480百万円
 投資有価証券 2,345百万円
 7. 保証債務 5,327百万円 (経営指導念書等3,386百万円を含む)
 8. 1株当たり当期利益 6円89銭
 9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 996百万円

損 益 計 算 書

(平成14年1月1日から
平成14年12月31日まで)

科 目	金 額	百 万 円
経常損益の部		百万円
(営業損益の部)		百万円
営業収益		
国内旅行収益	63,999	
海外旅行収益	26,322	
営業雑収	568	
		90,890
営業費用		
販売費	75,072	
一般管理費	14,770	
		89,843
営業利益		1,046
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息・配当金	390	
雑収	660	
		1,050
営業外費用		
支払利息	22	
雑損失	52	
		74
経常利益		2,021
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	390	
		390
特別損失		
投資有価証券評価損	214	
投資損失引当金繰入額	994	
その他特別損失	64	
		1,273
税引前当期利益		1,139
法人税、住民税および事業税		2,640
過年度法人税等		109
法人税等調整額		△ 2,247
当期利益		637
前期繰越損失		12,498
当期未処理損失		11,860

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引高
 営業収益 1,193百万円
 営業費用 7,726百万円
 営業取引以外の取引高 589百万円

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社および関連会社株式
総平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法で評価しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。
時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法によっております。
4. 投資損失引当金は、関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
5. 退職給付引当金は、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付における過去勤務債務の償却方法について、従来、発生時において一括償却する方法を採用していましたが、当期より発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により処理する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期利益は13,500百万円減少しております。

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、総平均法による原価法から期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が1,718百万円、繰延税金負債（固定）が721百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金996百万円が新たに計上されております。

なお、繰延税金負債721百万円は、貸借対照表上、繰延税金資産と相殺しております。

損 失 処 理

当 期 未 処 理 損 失	11,860,742,507円
---------------	-----------------

これを次のとおり処理いたします。

次 期 繰 越 損 失	11,860,742,507円
-------------	-----------------

ご参考

連結貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

資 産 の 部		負債、少数株主持分および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	111,973	流 動 負 債	139,162
現金・預金	42,562	短期借入金	5,217
預 け 金	13,000	未 払 金	22,226
受取手形および顧客未収金	24,846	未 払 法 人 税 等	2,926
未 収 手 数 料	10,248	預 り 金	27,701
た な 卸 資 産	314	未 精 算 旅 行 券	49,506
団 体 前 払 金	17,313	団 体 前 受 金	28,209
前 払 費 用	1,363	繰 延 税 金 負 債	5
繰 延 税 金 資 産	508	そ の 他	3,368
そ の 他	2,144	固 定 負 債	12,723
貸 倒 引 当 金	△ 328	長 期 借 入 金	6,347
固 定 資 産	53,561	退 職 給 付 引 当 金	5,057
有 形 固 定 資 産	27,044	繰 延 税 金 負 債	1,104
建 物	17,419	そ の 他	213
土 地	8,131	負 債 合 計	151,885
そ の 他	1,493	少 数 株 主 持 分	745
無 形 固 定 資 産	1,258	資 本 金	7,579
ソ フ ト ウ ェ ア	1,000	資 本 準 備 金	5,283
電 話 加 入 権 等	257	欠 損 金	181
投 資 そ の 他 の 資 産	25,257	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,677
投 資 有 価 証 券	13,539	為 替 換 算 調 整 勘 定	44
長 期 貸 付 金	1,366	自 己 株 式	△ 20
差 入 保 証 金	9,282	子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	△ 2,479
繰 延 税 金 資 産	817	資 本 合 計	12,903
そ の 他	1,919	負債、少数株主持分および資本合計	165,535
貸 倒 引 当 金	△ 1,666		
資 産 合 計	165,535		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成14年1月1日から
平成14年12月31日まで)

科 目	金	額
	百万円	百万円
営業収益		114,946
営業費用		111,449
営業利益		3,496
営業外収益		
受取利息	141	
受取配当金	87	
持分法による投資利益	173	
その他	283	686
営業外費用		
支払利息	327	
差替差損	158	
その他	98	584
経常利益		3,598
特別利益		
投資有価証券売却益	471	
その他	15	487
特別損失		
固定資産除却損	219	
投資有価証券評価損	214	
投資有価証券売却損	43	
その他	93	571
税金等調整前当期純利益		3,514
法人税、住民税および事業税		3,296
法人税等調整額		△ 2,261
少数株主利益		26
当期純利益		2,452

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

◎「北京10000人の大祭典」に4,500名を送客

平成14年9月22日、日中国交正常化30周年記念の一大イベント「10000人の大祭典」が、中国人民大会堂で13,000名が参加して開催されました。当社は国会議員、議員後援会、協定旅館連盟関係者、一般のお客さまと合計4,500名という業界随一の取扱実績をあげることができました。公式行事以外にも当社主催の交流夕食会、北京大



中国大飯店での交流夕食会

夜会、北京大舞踏会等独自のイベントを開催し、日中の交流を深めることができました。今年には両国のさらなる交流実現に向けて、「上海大交流会」「子ども遣唐使」を予定しています。

◎第24回「まつり イン ハワイ」開催

平成15年6月6日から8日まで、ハワイ州公認のイベント「まつり イン ハワイ」がホノルルで開催されます。これは昭和55年に当社創立25周年記念のイベントとして産声を上げ、今年で24回目とな



カラカウア大通りでのパレード

ります。また、韓国移民100周年にあたる今年は、韓国からもまつりにご参加いただき、「パンパシフィック・フェスティバル（環太平洋の祭典とふれあい交流）」実現に取り組んでまいります。

◎「比叡山薪歌舞伎」開催

平成15年7月30日から8月6日まで、世界文化遺産・比叡山延暦寺を舞台に「比叡山薪歌舞伎」が開催されます。当社は過去に開催された「宮島歌舞伎」「姫路城歌舞伎」という野外歌舞伎イベントに積極的に取り組んでまいりました。今回人間国宝・中村鴈治郎、中



中村鴈治郎丈（左）と
中村吉右衛門丈

村吉右衛門を中心とした配役で、伝教大師「最澄」が題材として取り上げられます。当社はイベントの話題性と独自性を武器に積極的な企画提案を行い、新たなマーケットへの取り組みを進めてまいります。

◎「THE CHIE HOUSE」オープン

21世紀の余暇産業を担うプロデューサーの育成を目的として研修施設「THE CHIE HOUSE」を東京・大阪・名古屋に開設しました。「THE CHIE HOUSE」とは、文字どおり旅の楽しみを高めるさまざまな“CHIE”を磨き上げていくための空間で、従来の旅行業の業務



THE CHIE HOUSE東京

知識に止まることなく、お客さまとの関係を深めていくために必要なCHIEに関する様々な情報やヒントを集め、そこから新たに知恵を考え出す力を育ててまいります。

会社概要 (平成14年12月31日現在)

■商	号	近畿日本ツーリスト株式会社
■設	立	昭和22年 5月
■創	立	昭和30年 9月
■本	社	東京都千代田区神田松永町19番の2
■資	本 金	7,579,374,270円
■発行済株式総数		92,501,883株

インターネットによる旅行のご案内

「Tourist Village」 <http://www.knt.co.jp/>
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページ
<http://www.knt.co.jp/kouhou/koukoku.htm>

株主のしおり

■1単元の株式の数	1,000株
■決算期	12月31日
■基準日	
定時株主総会関係	12月31日
利益配当金支払株主確定関係	12月31日
中間配当金支払株主確定関係	6月30日
その他の	あらかじめ公告する日
■定時株主総会	3月中
■名義書換代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
■同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 (郵便物送付先) 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター (各種お問合せ) 電話番号 東京(03)3666-2246 大阪(06)6233-4555
■同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
■手 数 料	名義書換……………無 料 株券再発行……………250円 株券喪失登録 登録申請 1件につき 9,000円 登録申請株券1枚増すごとに 600円
■公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
■上 場 証 券 取 引 所	東京・大阪



実績と信頼の国内
パッケージツアー
「メイト」



多彩なプランと快適な海外
パッケージツアー
「ホリデイ」



仲間をつくる、コミュニ
ケーションを深める新たな
“旅のクラブ活動”
「クラブツーリズム」



自分らしさを大切にする世
代に向けて“遊びゴコロと
本物感”を提案する旅
「WILL TOUR」

<表紙写真>

燦々たる太陽に向かってたくましく咲くヒマワリ。当社の
シンボルマークは、そのヒマワリをデザインしたものです。